

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月12日（水）、第12回の委員会が開かれました。

1 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第23号）

- ・ 梶山経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 宮川伸君（立民）、松平浩一君（立民）、山岡達丸君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

- ・ 参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人） 株式会社日本総合研究所理事長 翁百合君
中小企業家同友会全国協議会会長 広浜泰久君
株式会社菊池製作所執行役員副社長 一柳健君
早稲田リーガルコモンズ法律事務所弁護士 川上資人君

（質疑者） 星野剛士君（自民）、中野洋昌君（公明）、落合貴之君（立民）、笠井亮君（共産）、美延映夫君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（政府に対する質疑）

宮川伸君（立民）

（1） 新型コロナウイルス感染症ワクチン関係

ア 国産のメッセンジャーRNAワクチンの製造体制及び開発状況

イ アストラゼネカ製ワクチンが薬事承認された場合の国内製造の見通し

ウ メッセンジャーRNAタイプの医薬品開発に対する国の支援の在り方

（2） 産業革新投資機構（以下「JIC」という。）関係

ア JICの現在の投資能力

イ JICの海外投資方針

ウ JICによる民間ベンチャーファンドに対する投資状況

エ 本改正案による海外投資規制緩和を利用する民間ベンチャーファンドへのJICの投資の在り方

オ JICのベンチャー投資に関する収益目標

カ 本改正案によるベンチャーキャピタルへの投資状況の改善効果

（3） 電力の市場価格の高騰問題関係

ア 関西電力が需要予測と実績の差を余剰電力としてスポット市場に投入した事実の有無

イ 関西電力大飯原子力発電所3号機（以下「3号機」という。）の当初の定期検査終了予定日と再稼働日

ウ 3号機の配管に亀裂を発見した日及び配管の交換を決定した日

エ 3号機の配管の亀裂を受けて運転計画の変更を公表した日

オ 3号機の運転計画変更を踏まえた代替電源としてのLNGの調達計画の変更の状況

カ 経済産業省が策定するスポット市場のルールに問題があるとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解

キ インバランス料金について200円/kWhの上限設定を行った経緯

ク 今後のインバランス料金の上限を80円/kWhに設定するとの議論の有無

ケ 市場メカニズムに問題があるのではないかと指摘を踏まえた電力システム改革に対する梶山経済産業大臣の見解

松平浩一君（立民）

- (1) 外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」という。）による外資規制関係
 - ア 外資による国内企業の買収に係る外為法上の規制内容
 - イ 外為法に基づく指定業種のうちコア業種に属する国内企業の株式取得に係る事前届出審査の有無
 - ウ 外資による事前届出に対する政府の審査期間に係る基準
 - エ 株主総会の前日まで経済産業省が事前審査結果を回答しなかった事例の法的妥当性
 - オ 株主総会における議決権行使を制約することのないよう審査期間を考慮する必要性
- (2) 東芝の株主総会問題関係
 - ア 議決権行使書の誤集計が株主の権利を侵害する可能性
 - イ 会社側が会社提案に友好的な者にのみ議決権行使を認めることのガバナンス上の妥当性
 - ウ 大株主の外資系基金運用ファンドに対する経済産業省参与（当時）による関与の有無
 - エ 外部の者が株主の議決権行使を断念させるよう圧力をかけることの妥当性
 - オ 会社の役割としての株主との対話の重要性についての梶山経済産業大臣の認識
 - カ 複数の外資による共同議決権行使が事前届出審査の対象に該当する可能性
- (3) 楽天に対する中国テンセントによる出資関係
 - ア 本件に適用があるとされる事前届出免除制度の概要
 - イ 免除基準を遵守していることの確認方法
 - ウ 経済安全保障の観点から事前届出審査を強化する必要性

山岡達丸君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 6月末が期限とされている政府系金融機関の無利子無担保融資を延長する必要性
 - イ 一時支援金と月次支援金の申請書類の異同
 - ウ 保管すべき証拠書類を統一し簡素化する必要性
 - エ 5月末が期限となっている一時支援金の申請受付を延長する必要性
- (2) 本改正案関係
 - ア カーボンニュートラル税制で税額控除を2段階とすることの根拠及びより強い措置の必要性
 - イ 2030年46%削減目標の発表に伴いCCS及びCCUSの計画を前倒しする必要性
 - ウ CCS及びCCUSへのカーボンニュートラル基金による支援の有無
 - エ カーボンニュートラル基金による地域への還元の可能性
 - オ 世界のCO2削減に貢献できる技術研究に向けたビジョンの有無

笠井亮君（共産）

- (1) 産業活力再生特別措置法（以下「産活法」という。）及び産業競争力強化法（以下「産競法」という。）による人員削減が日本経済に甚大な影響をもたらした可能性
- (2) 産活法や産競法により大企業が競争力を高めたにもかかわらず賃金が上昇しなかった理由
- (3) 第二次安倍政権発足後に実質賃金が18万円減少したことの確認
- (4) 多国籍企業の利益と国民の利益が一致しないとの1992年の通商白書の指摘が現実となった可能性
- (5) コロナ禍の今こそ大企業の内部留保を中小企業等に還元することの必要性
- (6) ソニーがパソコン事業を譲渡した際に産競法の事業再編計画の認定を受けて譲渡先が受けた支援措置の内容
- (7) ソニーが認定を受けた事業再編計画の開始時と終了時の従業員数
- (8) 労働局に対し労働者から紛争解決の援助の申し出があった場合の対応

- (9) コロナ禍の中で産競法により大企業のリストラが加速される可能性
- (10) 産業界に対して企業の内部留保を活用して雇用を守るよう働きかける必要性
- (11) 企業の内部留保が増える一方で雇用が失われている事態についての梶山経済産業大臣の見解

美延映夫君（維新）

- (1) 減資をして中小企業になる大企業の増加により本来支援を必要とする企業に支援が行き届かなくなる可能性
- (2) 中小企業支援策に係る資源配分の在り方
- (3) コロナ禍の収束が見込めない中これまで以上にきめ細やかな支援を行う必要性
- (4) 政府におけるコロナ禍の事業者への影響の認識及び実態に則した適切な支援を講じる必要性
- (5) これまでのコロナ対策の検証の有無及び検証の状況
- (6) 事業者の目線に立った支援の在り方
- (7) ベンチャー企業が我が国において果たす役割及び意義

浅野哲君（国民）

- (1) 下請取引において発注書面が交付されていないことによって生じている問題
- (2) 下請振興基準の意義及び本改正案の実効性
- (3) 発注書面の交付の明文化以外の不正な下請取引を無くするための措置
- (4) 下請代金支払遅延等防止法の改正により書面交付の対象範囲を拡大する必要性
- (5) 下請中小企業取引機会創出事業者の認定制度を創設する趣旨
- (6) 下請中小企業取引機会創出事業者による取引の透明性及び公平性の確保の必要性及び下請振興基準における担保方法

(参考人に対する質疑)

星野剛士君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の出口戦略として今後必要となる対策についての翁参考人の見解
- (2) 中小企業のDXの有効活用事例や手法についての広浜参考人及び一柳参考人の認識
- (3) 企業の立場から見た脱炭素化に向けた現状、課題、官民の連携の在り方及び政府への要望についての広浜参考人及び一柳参考人の見解

中野洋昌君（公明）

- (1) ポストコロナを見据えた今後の中小企業の支援の在り方についての広浜参考人及び一柳参考人の見解
- (2) 中堅企業への成長を支援する本改正案に対する評価及び更なる支援の在り方についての一柳参考人の見解

落合貴之君（立民）

- (1) コロナ禍における政府の経済支援策についての各参考人の見解
- (2) 中小企業の事業承継の課題についての広浜参考人の見解
- (3) 地域金融機関の減少がもたらす問題についての翁参考人及び広浜参考人の見解

笠井亮君（共産）

- (1) 持続化給付金及び雇用調整助成金制度の改善点及び再支給についての広浜参考人の見解
- (2) コロナ禍において求められる政府の支援策についての一柳参考人の見解
- (3) 中小企業再編論に関する広浜中小企業家同友会全国協議会会長談話に対する会員等からの意見
- (4) フリーランス及びギグワーカーに対する一方的な契約終了の実例についての川上参考人の認識
- (5) ギグワーカーに対する不当行為防止措置を検討する必要性が高まっているとの意見についての川上参考人の見解
- (6) コロナ禍で女性、非正規労働者及びフリーランス等の弱い立場の者にしわ寄せが集中しているとの意見についての翁参考人の見解

美延映夫君（維新）

- (1) コロナ禍において審議会等での専門家の知見を政策に生かす必要性についての翁参考人の見解
- (2) 2020年の我が国のGDP成長率が下げ止まりになっている要因及び2021年のGDP成長率の予測についての翁参考人の見解
- (3) アフターコロナを見据えて重点を置くべき経済政策についての翁参考人の所見
- (4) 新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況で企業の投資マインドを改善するために望ましい政策及びその実行方法についての翁参考人の所見
- (5) 一柳参考人が企業を成長させるために行ってきた社内及び社外で注力した取組
- (6) 一柳参考人の企業が本改正案で創設される資本金によらない新たな支援対象類型に該当することにより想定される具体的な経営の方向性

浅野哲君（国民）

- (1) 本改正案によって創設される下請中小企業取引機会創出事業者に対する広浜参考人及び一柳参考人の認識及び懸念
- (2) 地域循環型経済の実現のため地銀やコミュニティーバンクに仲介事業を行わせることの意義についての広浜参考人の見解
- (3) 下請中小企業取引機会創出事業者の認定制度により生じることが想定される懸念についての川上参考人の見解
- (4) 地銀やコミュニティーバンクに仲介事業を行わせること及びカーボンニュートラルに向けた投資促進税制とDX投資促進税制の各税額控除の上限割合の適切性に対する翁参考人の見解